

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 青木成行

TEL(0766)21-1073

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	116,330	1.8	2,772	12.8	3,172	11.5
14年3月期	118,515	0.3	2,458	2.3	2,844	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,819	568.9	49 30	—	9.9	2.6	2.7
14年3月期	720	-	7 38	—	1.5	2.4	2.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 167百万円 14年3月期 134百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 97,026,668株 14年3月期 97,607,386株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	119,243	50,508	42.4	535 32
14年3月期	120,758	47,169	39.1	483 29

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 94,284,784株 14年3月期 97,601,770株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	4,083	1,403	2,786	17,872
14年3月期	6,180	1,097	1,096	15,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,800	1,450	600
通期	118,500	3,250	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

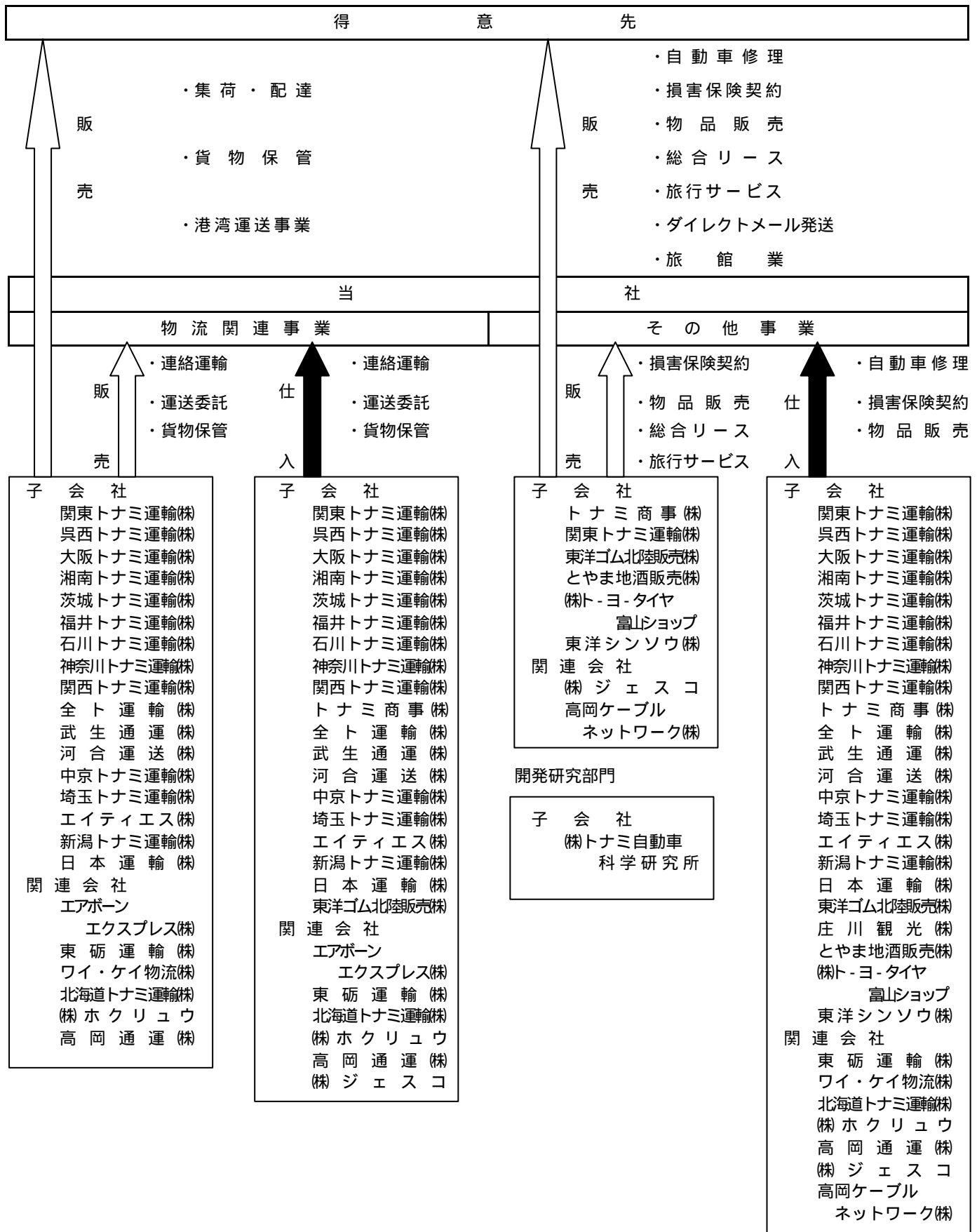
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 24 社及び関連会社 8 社の計 33 社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社 13 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 2 社 (計 20 社)
	貨物運送 取扱事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社 12 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 5 社 (計 22 社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、その他子会社 2 社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社 1 社 (計 6 社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計 1 社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計 1 社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計 2 社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社 5 社 (計 7 社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計 1 社)
	旅館業	庄川観光(株) (計 1 社)
	その他事業	(株)トナミ自動車科学研究所 (株)ジェスコ、その他関連会社 1 社 (計 3 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。

2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全で確実に迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展を図り、株主の皆様への「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。当社は、この方針に基づいて、トラック輸送を主体に、航空、引越、通運、宅配のほか、輸送と保管・流通加工・情報化支援を一体化したシステム物流事業など事業の多角化を進め、総合物流サービスを提供することで事業拡大を図るとともに、生産性向上と経費削減による収益力向上に取り組んで参りました。

今後も、常に企業価値の向上に努め収益力を確保して、その成果を、継続して株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会へと適正に分かち合うことが当社の使命と考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の持続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

なお、当社は、本年6月1日に創立60周年を迎えます。当期の期末配当金は、60周年を記念して1株当たり2円の記念配当を行い、1株当たり5円とさせていただき、既の実施済みの中間配当金1株当たり3円を含め、年間8円の配当金を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境下においても「収益性を確保し、財務の健全性を維持することで、株主の皆様へ安定した配当を継続していく」ことを経営目標としております。具体的には、昨今の厳しい経営環境から、当面の経営指標として、営業収益経常利益率2.5%、株主資本比率40.0%及び株主資本経常利益率6.5%を掲げております。

当期におきましては、営業収益経常利益率2.7%、株主資本比率42.4%、株主資本経常利益率は6.5%と目標値を達成することができました。

今後、経営環境はさらに厳しさを増すと予測されますが、更に事業収益確保と経営効率化を進め、利益率向上と株主資本の充実を図り、目標値を上回る成果を挙げるよう、グループ全力で取り組んでいく所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

21世紀に入り、日本の社会は、あらゆる分野で、これまでの既成概念を超えた創造

と破壊が進む、大きな転換期を迎えております。当業界におきましても、事業の縮小・撤退や経営破綻に追い込まれる企業が出るなど再編・淘汰の時代に入っております。

当社は、この厳しい企業間競争に勝ち残るため、昨年4月より、「提供するサービスの質的向上と運営効率化による競争力の強化」及び「グループ経営強化、リスク管理体制の確立、環境・安全対策強化など、新しい時代に対応した経営改革と体制整備」を進める「事業改革3ヶ年計画（平成14年～平成16年）」を策定し取り組みを行っております。

当社は、この計画を具体化していくことを、当面の最重要課題に掲げて運営することと致しております。

また、昨年9月に当社は、更生会社京神倉庫株式会社の支援企業となりましたが、本年4月に大阪地裁に更生計画の提出を致しました。今後は、できるだけ早く更生計画が完了するように支援するとともに、当社グループの重点事業であるシステム物流事業や国際物流事業にも相乗効果が発揮できるように取り組むことと致しております。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成15年5月16日の取締役会において、コーポレート・ガバナンス充実のため、下記の通り、経営機構の改革を実施することを決議致しました。

取締役会及び監査役会の改革・・・平成15年6月27日開催の定時株主総会に付議

- ・ 当社は、平成13年6月の定時株主総会決議により、取締役の人数を20名から15名に削減し経営の効率化を図って参りましたが、本年、さらに取締役の人数を15名から10名に削減し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図ることに致しております。
- ・ 現在の監査役数は4名（常勤監査役3名、社外監査役1名）ですが、監査役を5名体制（常勤監査役2名、社外監査役3名）とし、監査機能の強化と経営の透明性を高めることに致しております。

執行役員制度の導入

また、業務執行責任の明確化と執行機能強化のため、執行役員制度を導入することとし、執行役員は必要により取締役会など重要諸会議に出席し、業務執行状況の報告を行うことと致しております。

また、当社は、本年6月2日付けで、総合物流サービス体制整備と事業所管理機能強化を狙いとして組織機構を改正することと致しました。改正の概要は次の通りです。

本社の組織は、従来の5本部（営業本部、システム物流本部、人事管理本部、財務管理本部、品質安全管理本部）を再編し、4本部（営業本部、企画管理本部、人事管理本部、車両・安全管理本部）と致します。

- ・ 営業開発機能と業務・品質管理機能を営業本部に一元化し、各物流関連事業を横断した総合営業を推進する体制にするとともに、各事業部門を包括した業務、輸送管理体制を構築し、業務効率化と品質の向上を図ることと致しました。
- ・ なお、関東、関西には営業本部の出先機関として、営業本部（関東）、営業本部（関西）を設置し、地区別に迅速に対応する体制と致します。

- ・経営企画室と財務管理本部を統合して企画管理本部とし、商法改正、会計基準変更、環境規制強化、グループ経営やコンプライアンス体制強化などの経営環境変化に柔軟に対処し、課題解決することと致しました。

本社の管理機能の一部をブロックに移管し、事業所管理機能を強化するとともに、迅速且つタイムリーな事業所支援ができる体制と致します。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

当期における国内経済は、年度前半には輸出や生産に増加がみられましたが、民間設備投資が低迷するとともに、失業率が高水準で続くなか、個人消費も低水準で推移致しました。加えて、年度後半からは、イラク情勢不安と世界的な株価低迷のなか、景気の腰折れ懸念が強まり、全体としては、デフレ基調の厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、「事業改革 3 ヶ年計画」の諸政策を具体化することを最重要課題として運営致しました。具体的には、営業面では、輸送品質の向上やシステム物流を始めとする 3 P L（物流アウトソーシング）事業の拡販にグループ企業をあげて取り組み、下期には大口新規顧客を獲得するなど成果を上げることができましたが、上期の減収分を補いきれず、通期の営業収益では 1,163 億 30 百万円となり、前期に比べ 1.8%減少致しました。

一方、内部運営面では、運賃単価の低下や燃料費の高騰などの収支悪化要因がありましたが、車両の稼働率や積載率を向上させたことに加え、業務の I T 化を推進し労働時間や作業管理を徹底させて生産性向上に努めました。また、厚生年金基金の代行部分の返上による人件費抑制効果などもあって、経常利益は 31 億 72 百万円となり、前期に比べ 11.5%増加致しました。また、当期純利益は、厚生年金基金の代行部分の返上益 36 億 25 百万円と土地売却益 29 億 10 百万の特別利益が加わり、48 億 19 百万円となり、前期に比べ 568.9%増加致しました。

事業別の業績は次の通りであります。

(物流関連事業)

物流関連事業では、国内貨物輸送量が 3 年連続で前年割れとなるなか、企業間競争が一層激しさを増し、運賃単価が引き続き低下するなど、非常に厳しい事業環境が続きました。当社グループ企業は、輸送品質の向上に努めるとともに、顧客数の増加に向けた積極的な営業を推進し、取扱量の確保を最優先した取り組みを行いました。また、幹線輸送と区域内配送を組み合わせたスルー型配送による一括元受けや共同配送等の付加価値輸送にも積極的に取り組み、これに伴う施設拡充のため、昨年 11 月には石川県野々市町の北陸共配センターの施設拡充を行っております。さらに、保管業務を主体にお客様の物流業務全般の合理化を提案し、関連業務全般を一括受注する倉庫事業では、引き続き積極的な営業を推進し、新規顧客獲得に努めました。このように収益確保に向けて、グループ企業をあげて取り組みましたが、景況を反映して運賃単価が低下したことなどから、物流関連事業の収益は 1,057 億 84 百万円となり、前期に比べ 0.8%減少致しました。

(その他事業)

その他事業では、車両整備事業での外部修繕販売が増収となったものの、物品販売事業が、販売企画商品が小額商品だったこともあって減収となり、その他事業収益は

105 億 46 百万円となり、前期に比べ 10.9%減少致しました。

次期の見通しにつきましては、イラク戦争の短期終結による米国経済回復に合わせて、国内経済も緩やかに回復するとの見方もありますが、米国経済の先行きも不透明であり、国内個人消費、設備投資も依然低水準で推移していることから、今後の国内経済は予断を許さない厳しい状況が続くものと予測されます。また、当業界におきましても、国内経済の低迷や海外生産の拡大などの影響から、国内貨物量の減少が続くことは避けられず、企業間競争は益々激しくなると予測されます。

このような環境のもとで、当社は昨年度スタートさせた「事業改革 3 ヶ年計画」による構造改革の取り組みを一層強化し、業績向上に全力で取り組んで参ります。

営業面におきましては、最適物流システムを提案する提案型営業をより一層強化するとともに、業務品質の向上に努め、事業収益の拡大を図って参ります。

内部運営面におきましては、引き続き業務の IT 化を推進し業務効率化と生産性向上を図るとともに、事業所収支管理システムの活用による費用対効果を重視したコスト管理を徹底し支払料・経費の削減に取り組んで参ります。

また、次期の課題として、当期に代行部分の返上を行った厚生年金基金の残りの付加・加算部分について、将来負担の軽減に向けた制度改革を行うことを予定しております。同時に、本年 10 月から始まる関東地区の自動車排気ガス規制への対応についても、既に準備を完了しておりますが、引き続き規制対応への取り組みを継続するとともに、現在、環境 ISO14001 の本年中の認証取得に向けた準備を進めており、環境保全に配慮した取り組みも、今後更に強化させて参ります。

尚、次期には、今後の需要拡大が見込め、現在施設が手狭となっている平塚・厚木支店（神奈川県）の統合施設及び加古川支店（兵庫県）の代替え施設の建設に着手し、輸送ネットワーク及び倉庫施設の拡充を図る予定であります。

通期の業績見通しと致しましては、営業収益 1,185 億円（前年同期比 101.9%）、経常利益 32 億 5 千万円（前年同期比 102.5%）、当期純利益につきましては 13 億円（前年同期比 27.0%）を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、主に投資活動における前連結会計年度比の資金の増加によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末と比べ 27 億円増加し、当連結会計年度末には 178 億 72 百万円となっております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は、40 億 83 百万円（前連結会計年度比 20 億 97 百万円減少）となっております。これは主に税金等調整前当期純利益 90 億 60 百万円と減価償却費 27 億 75 百万円及び、有形固定資産除売却損益の減少額 27 億 64 百万円、厚生年金基金代行部分返上益の減少額 36 億 25 百万円との差額によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は、14億03百万円（前連結会計年度比25億円増加）となっております。これは主に有形固定資産の売却による収入41億18百万円及び、有形固定資産の取得による支出20億79百万円との差額によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は、27億86百万円（前連結会計年度比16億89百万円減少）となっております。これは主に長期借入金の返済による支出11億19百万円と短期借入金の純増減額による減少5億34百万円及び、自己株式の取得による支出9億18百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第80期 平成12年3月期	第81期 平成13年3月期	第82期 平成14年3月期	第83期 平成15年3月期
自己資本比率（％）	43.3	39.0	39.1	42.4
時価ベースの自己資本比率（％）	15.0	16.8	21.3	23.8
債務償還年数（年）	6.3	4.5	4.4	6.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	17.4	13.5	14.6	10.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	43,692	36.6	40,245	33.3	3,447
現金及び預金	17,023		8,182		8,840
受取手形	5,079		5,141		62
営業未収金	16,159		15,879		279
有価証券	1,362		7,823		6,460
たな卸資産	635		602		33
繰延税金資産	608		800		192
その他の流動資産	2,907		1,890		1,016
貸倒引当金	83		76		7
固定資産	75,551	63.4	80,513	66.7	4,962
有形固定資産	(63,258)	(53.1)	(65,330)	(54.1)	(2,071)
建物及び構築物	22,179		22,719		539
機械装置及び運搬具	3,623		4,349		726
土地	36,837		37,643		806
建設仮勘定	-		1		1
その他の有形固定資産	618		616		2
無形固定資産	(641)	(0.5)	(643)	(0.5)	(1)
連結調整勘定	10		3		6
その他の無形固定資産	631		639		7
投資等	(11,650)	(9.8)	(14,540)	(12.1)	(2,889)
投資有価証券	5,411		5,638		226
繰延税金資産	1,927		4,187		2,259
その他の投資	4,838		5,168		330
貸倒引当金	527		454		73
資産合計	119,243	100.0	120,758	100.0	1,515

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	41,297	34.6	34,184	28.3	7,113
支 払 手 形	566		569		3
営 業 未 払 金	9,780		8,965		815
短 期 借 入 金	15,435		15,809		374
1年以内返済予定					
長 期 借 入 金	902		781		121
1年以内償還社債	7,000		-		7,000
未 払 法 人 税 等	1,230		1,020		209
未 払 消 費 税 等	533		676		143
賞 与 引 当 金	1,185		1,371		186
設 備 支 払 手 形	136		5		130
その他の流動負債	4,527		4,983		456
固 定 負 債	26,798	22.5	38,802	32.1	12,003
社 債	-		7,000		7,000
長 期 借 入 金	2,606		3,495		889
再評価に係る繰延税金負債	5,088		5,639		551
退 職 給 付 引 当 金	18,964		22,495		3,531
その他の固定負債	139		170		30
負 債 合 計	68,096	57.1	72,986	60.4	4,889
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	638	0.5	603	0.5	35
(資本の部)					
資 本 金	-	-	14,182	11.8	
資 本 準 備 金	-	-	14,687	12.2	
再 評 価 差 額 金	-	-	7,872	6.5	
連 結 剰 余 金	-	-	10,306	8.5	
その他有価証券評価差額金	-	-	122	0.1	
自 己 株 式	-	-	2	0.0	
(資本の部)					
資 本 金	14,182	11.9	-	-	
資 本 剰 余 金	14,687	12.3	-	-	
利 益 剰 余 金	15,018	12.6	-	-	
土 地 再 評 価 差 額 金	7,494	6.3	-	-	
その他有価証券評価差額金	45	0.1	-	-	
自 己 株 式	920	0.8	-	-	
資 本 合 計	50,508	42.4	47,169	39.1	3,338
負債、少数株主持分及び資本合計	119,243	100.0	120,758	100.0	1,515

連 結 損 益 計 算 書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
営 業 収 益	116,330	100.0	118,515	100.0	2,184	1.8
営 業 原 価	107,928	92.8	110,301	93.1	2,373	2.2
営 業 総 利 益	8,402	7.2	8,213	6.9	188	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,629	4.8	5,754	4.8	124	2.2
営 業 利 益	2,772	2.4	2,458	2.1	313	12.8
営 業 外 収 益	805	0.7	841	0.7	35	4.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	200		228		27	
有 価 証 券 売 却 益	-		1		1	
家 賃 収 入	190		200		9	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	6		7		0	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	167		134		32	
そ の 他 の 収 益	239		269		29	
営 業 外 費 用	406	0.4	456	0.4	49	11.0
支 払 利 息	379		423		44	
そ の 他 の 費 用	26		32		5	
経 常 利 益	3,172	2.7	2,844	2.4	328	11.5
特 別 利 益	6,587	5.7	158	0.1	6,428	4,056.7
固 定 資 産 売 却 益	2,919		14		2,904	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		137		136	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7		4		3	
前 期 損 益 修 正 益	10		-		10	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	3,625		-		3,625	
そ の 他 の 特 別 利 益	22		1		20	
特 別 損 失	699	0.6	1,243	1.0	544	43.8
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	154		121		32	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	338		556		218	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	33		3		29	
役 員 退 職 慰 労 金	32		122		89	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		314		314	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	128		123		5	
そ の 他 の 特 別 損 失	11		1		10	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,060	7.8	1,759	1.5	7,300	415.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,073	1.8	1,726	1.5	347	20.1
法 人 税 等 調 整 額	2,120	1.8	707	0.6	2,828	399.6
少 数 株 主 損 失	47	0.1	20	0.0	26	130.3
当 期 純 利 益	4,819	4.1	720	0.6	4,098	568.9

連結剰余金計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	10,238
連結剰余金増加高	-	-
連結剰余金減少高	-	651
配 当 金	-	586
役 員 賞 与 金	-	65
当 期 純 利 益	-	720
連結剰余金期末残高	-	10,306
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,687	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	14,687	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,306	-
利益剰余金増加高	5,361	-
当 期 純 利 益	4,819	-
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	541	-
利益剰余金減少高	649	-
配 当 金	585	-
役 員 賞 与 金	64	-
利益剰余金期末残高	15,018	-

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,060	1,759	7,300
減価償却	2,775	3,302	527
有形固定資産除売却損	2,764	106	2,871
有価証券売却損	0	2	2
厚生年金基金代行部分返上	3,625	-	3,625
投資有価証券売却損	32	134	166
投資有価証券評価損	338	556	218
ゴルフ会員権評価損	128	123	5
連結調整勘定償却額	6	307	313
持分法による投資利益	167	134	32
貸倒引当金の増減額	80	132	51
退職給付引当金の増減額	94	526	432
賞与引当金の増減額	186	0	185
受取利息及び受取配当金	200	228	27
支払利息	380	421	41
売上債権の増減額	218	1,347	1,566
たな卸資産の増減額	33	29	3
仕入債務の増減額	811	783	1,595
未払消費税等の増減額	143	93	236
その他	227	197	424
小 計	6,125	7,564	1,439
利息及び配当金の受取額	200	228	27
利息の支払額	380	421	41
法人税等の支払額	1,863	1,190	672
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,083	6,180	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	111	494	383
定期預金の払戻による収入	294	568	274
有価証券の取得による支出	202	199	2
有価証券の売却による収入	501	802	301
有形固定資産の取得による支出	2,079	1,648	431
有形固定資産の売却による収入	4,118	84	4,033
投資有価証券の取得による支出	763	755	7
投資有価証券の売却による収入	322	777	455
子会社の清算に伴う支出	19	-	19
貸付による支出	445	651	205
貸付金の回収による収入	636	589	46
その他	847	170	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403	1,097	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	534	118	416
長期借入による収入	378	742	364
長期借入金の返済による支出	1,119	1,135	15
自己株式の取得による支出	918	-	918
配当金の支払額	585	578	7
少数株主への配当金の支払額	7	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,786	1,096	1,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	2,700	3,986	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	15,172	11,186	3,986
現金及び現金同等物の期末残高	17,872	15,172	2,700

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
日本運輸(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

(除 外) 当連結会計年度に清算終了した1社
国際共同物流(株)

子会社24社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 8社

主要会社名 エアボーンエクスプレス(株)、東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

(除 外) 当連結会計年度より持分法の適用から外れた1社
(有)北海道アロー運輸

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（7）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（8）1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益額 7円02銭

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,093 百万円	49,512 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	3,420 百万円	3,685 百万円
車両運搬具	15 百万円	28 百万円
土地	17,120 百万円	19,445 百万円
投資有価証券	86 百万円	220 百万円
合計	20,643 百万円	23,378 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	4,283 百万円	4,661 百万円
長期借入金	2,049 百万円	2,348 百万円
3. 保証債務	1,537 百万円	1,608 百万円
4. 受取手形割引高	399 百万円	319 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	54 百万円	79 百万円
6. 土地再評価法の適用について		

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
6,063 百万円	4,417 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失		
(1) 固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
(2) 連結調整勘定償却額	子会社株式の簿価に評価減を適用したことによる一時償却額であります。	子会社株式の簿価に評価減を適用したことによる一時償却額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	17,023 百万円	8,182 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150 百万円	333 百万円
有価証券勘定	1,362 百万円	7,823 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	362 百万円	499 百万円
現金及び現金同等物	17,872 百万円	15,172 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円・未満切捨)

項目	当連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	105,784	10,546	116,330	-	116,330
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13	4,899	4,913	(4,913)	-
計	105,798	15,445	121,243	(4,913)	116,330
営業費用	103,710	14,620	118,331	(4,773)	113,558
営業利益	2,087	825	2,912	(139)	2,772
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	87,653	9,531	97,185	22,058	119,243
減価償却費	2,603	183	2,786	11	2,775
資本的支出	1,982	77	2,060	9	2,069
項目	前連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	106,678	11,836	118,515	-	118,515
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16	4,139	4,156	(4,156)	-
計	106,694	15,976	122,671	(4,156)	118,515
営業費用	105,270	14,802	120,072	(4,016)	116,056
営業利益	1,424	1,173	2,598	(139)	2,458
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	90,703	8,103	98,807	21,951	120,758
減価償却費	3,135	179	3,314	11	3,302
資本的支出	1,396	278	1,675	9	1,666

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての
その他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	188 百万円
前連結会計年度	190 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	28,287 百万円
前連結会計年度	28,181 百万円

2 . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	機械装置等	機械装置等
(1) 取得価額相当額	11,981 百万円	9,119 百万円
減価償却累計額相当額	4,228 百万円	2,700 百万円
期末残高相当額	7,752 百万円	6,419 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,062 百万円	1,678 百万円
1年超	5,751 百万円	4,740 百万円
計	7,814 百万円	6,419 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	2,048 百万円	1,428 百万円
減価償却費相当額	1,897 百万円	1,428 百万円
支払利息相当額	167 百万円	- 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。		
(5) 上記注記は、従来、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法により算定しております。		

2. 貸手側

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	機械装置等	機械装置等
(1) 取得価額	58 百万円	58 百万円
減価償却累計額	57 百万円	56 百万円
期末残高	0 百万円	1 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	- 百万円	1 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円
計	- 百万円	1 百万円
(3) 受取リース料	0 百万円	12 百万円
(4) 減価償却費	1 百万円	11 百万円
(5) 上記注記は、営業債権等の期末残高に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。		

関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (当連結会計年度) (前連結会計年度)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	394 百万円	384 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,799 百万円	8,090 百万円
その他	384 百万円	322 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,578 百万円</u>	<u>8,797 百万円</u>
評価性引当額	215 百万円	-
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,362 百万円</u>	<u>8,797 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31 百万円	87 百万円
固定資産圧縮積立金	4,796 百万円	3,772 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,827 百万円</u>	<u>3,810 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,535 百万円</u>	<u>4,987 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.59%	41.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	3.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.41%	2.46%
住民税均等割等	2.20%	11.48%
持分法による投資利益	0.77%	3.18%
その他	3.07%	6.49%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.29%</u>	<u>57.88%</u>

3. 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.59%から41.58%となり、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円減少し、法人税等調整額に39百万円計上されております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は163百万円減少し、土地再評価額差額金の金額は同額増加しております。

有価証券関係

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	671	1,108	437
	(2)債 券			
	社 債	276	279	3
	そ の 他	202	202	0
	(3)そ の 他	10	10	0
	小 計	1,160	1,601	440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,748	1,391	356
	(2)債 券			
	社 債	54	53	0
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	30	25	5
	小 計	1,832	1,470	362
合 計		2,992	3,071	78

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
98	1	33

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株を除く)	2,702
コマーシャル・ペーパー	999

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	351	161	20	-
そ の 他	12	-	-	30
合 計	363	161	20	30

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	1,408	1,898	490
	(2)債 券			
	社 債	145	146	1
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	53	58	5	
小 計	1,606	2,103	496	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	1,336	1,079	256
	(2)債 券			
	社 債	184	180	3
	そ の 他	412	410	1
(3)そ の 他	110	86	23	
小 計	2,043	1,757	285	
合 計	3,649	3,860	210	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,600	138	3

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,977
マネー・マネージメント・ファンド等	2,221
中期国債ファンド	2,902
公 社 債 投 信	2,200
非 上 場 外 国 債 券	299

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	312	20	-
そ の 他	508	202	-	-
合 計	508	514	20	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 8 月 13 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ．退職給付債務	27,105 百万円	53,570 百万円
ロ．年金資産	696 百万円	25,339 百万円
ハ．未積立退職給付債務	26,408 百万円	28,231 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	6,804 百万円	5,735 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務	639 百万円	- 百万円
ト．貸借対照表計上額純額	18,964 百万円	22,495 百万円
チ．前払年金費用	2 百万円	- 百万円
リ．退職給付引当金	18,961 百万円	22,495 百万円

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は 21,294 百万円であります。また、当社は平成 15 年 3 月 31 日付けで退職一時金制度の改訂を行いました結果、過去勤務債務が発生しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ．勤務費用(注)	1,098 百万円	2,237 百万円
ロ．利息費用	1,140 百万円	1,793 百万円
ハ．期待運用収益	390 百万円	1,055 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	250 百万円	307 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	0 百万円	- 百万円
ト．退職給付費用	2,098 百万円	3,283 百万円
チ．厚生年金基金の代行部分返上益	3,625 百万円	- 百万円
計	1,527 百万円	3,283 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	3.5%
ハ．期待運用収益率	4.0%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	11～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	-	同左

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	(105,784)	(90.9)	(106,678)	(90.0)	(894)	(0.8)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	90,374	77.7	91,882	77.5	1,507	1.6
倉庫事業	10,859	9.3	10,424	8.8	435	4.2
港湾運送事業	4,550	3.9	4,371	3.7	178	4.1
その他事業	(10,546)	(9.1)	(11,836)	(10.0)	(1,290)	(10.9)
合計	116,330	100.0	118,515	100.0	2,184	1.8

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。